

ただいま議題となっております日程第1、議案第25号、平成30年度八幡市一般会計歳入歳出決算の認定について、日本共産党八幡市議会議員団を代表して反対討論をします。

決算の討論に入る前に、先日の台風被害について一言申し上げます。

12日から13日にかけて、大型で強い台風19号は、東北、関東甲信越、東海地方をはじめ広範囲に甚大な被害をもたらしました。犠牲になられた方にお悔やみ申し上げ、被災された方々にお見舞いを申し上げます。13都県に大雨特別警報が出され、河川の氾濫、決壊、水害、土砂崩れなど、各地から伝えられる光景は、今回の台風がもたらした記録的な大雨のすさまじさを示しています。また、従来の災害対策の限界も明らかになりつつあります。

政府と関係自治体が被災者の救命・救援に万全を期して取り組むとともに、被災者支援と被災地の復旧・復興に向け、知恵と力を集めて取り組むことは、災害対国日本の政治の責任だと痛感します。

さて、決算の討論に戻ります。

国政では、安倍自公政権が、憲法9条に自衛隊を書き込み、憲法9条・平和原則を骨抜きにする動きを強め、くらしの問題では、消費税の10%への増税、教育や社会保障でのさらなる負担を押しつけようとする中での決算審議となりました。従来にも増して、憲法を守り、くらしを応援する政治姿勢が地方自治体にも大きな役割となっています。

まず、一般会計決算に反対する理由の一つは、市長の国政に関する政治姿勢であります。平和の問題では、国連での核兵器禁止条約の批准国が32カ国となり、条約発効に必要な50カ国へ着実に歩みを進めています。来年5月には、ニューヨークで原水爆禁止世界大会が開かれ、核兵器禁止・廃絶に向けた大切な年となります。

核兵器廃絶を全世界に呼びかける平和首長会議は国内で1732自治体を数え、未加盟は八幡市を含めわずか9自治体になりました。私たちが加盟を促しても、市長は加盟する気にならないと背を向けています。京都府下で一番早く非核平和都市を宣言した自治体にふさわしく、核兵器廃絶の市民の願いに応えるべきです。

反対する2つ目の理由は、暮らしの問題です。

平成30年度から水道料金が値上げされました。基本料金は2倍となり、超過料金では、6～8立方メートルは9.4%、10～20立方メートルは2.0%、20～30立方メートルは1.8%、30～40立方メートルは1.4%の値上げです。基本料金や水量が少ないほど値上げ幅が大きく、低所得者に負担が重い値上げです。さらに基本料金の福祉減免制度を3段階に分けて廃止したことも負担を重くしています。また、府営水道が予定する大幅値上げも、今後の市民負担の増加につながる危険な動

きです。過大な契約水量にともなう府営水道に対し、年間1億3,000万円に上るカラ水の是正を求めるとともに、京都府に府営水の値上げを回避するよう求めるべきです。

後期高齢者医療では、所得割の2割軽減が廃止され、均等割のもと被扶養者向けの軽減措置が圧縮されたことにより750万円の負担増になっています。

65～69歳の老人医療助成は、平成29年度末に32.8%の人に適用されていましたが、平成30年度末には26.7%に大幅に低下しました。これは適用対象の見直しによるもので、医療費負担の増加と合わせ、高齢者世帯の暮らしをおびやかしています。

またシルバー人材センターに対する市の請負契約では、10月からの最低賃金引き上げにより29件中16件で最低賃金を下回る状態になりました。当該部は、総務部、市民部、環境経済部、都市整備部、教育委員会など多数に及んでいます。最低賃金違反を毎年指摘しても一向に改善しない姿勢は即刻改めていただくよう厳しく警告しておきます。

実施後5年目となるプラスチックごみの回収、容器包装リサイクルについて、毎週回収を実施するよう求めましたが、城南衛生管理組合の他の2市3町は毎週回収を実施しているのに、八幡市は実施に向けた姿勢を示していません。ただし、衛管の沢工場の中継施設の整備に合わせて、不燃ごみ、プラごみの中継施設が設置できないか費用の問題はあるが協議していきたいと答えられたことは、今後の進展を期待できる答弁だと思います。中継施設の設置までの間、暫定的にプラごみの毎週回収を実行する計画を立てるよう求めるものであります。

3つ目の理由は、まちづくりの問題です。

防災の問題では、昨年大阪北部地震、台風や豪雨で八幡にも大きな被害をもたらされました。災害救助法、生活再建支援法の適用をめぐる、大阪府、近隣の高槻市や枚方市などの対応と比べると、八幡市、京都府の対応は大きく遅れています。大規模災害にたいし、京都府と八幡市が的確に判断すべきです。

さらに市が2015年に策定した大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業は、一部損壊住宅の建て替えや改修、家具の購入を支援できる内容ですが、昨年の災害時、八幡市も京都府も、この制度を適用する判断を避けました。こうした判断の不十分さが鮮明になっています。

八幡市の玄関口である石清水八幡宮駅、橋本駅そのものの整備はいまだに見通しが見えてきません。

10月から消費税が10%に値上げされました。安倍政権は、わずか6年の間に、消費税を5%から8%、さらに10%と2度にわたる消費税の増税で、合計13兆円もの大增税を強行しました。ひとつの内閣で2度も大增税を強行するなど、戦後どの内閣もやったことのない空前の暴挙です。市民の方からも暮らしをめぐる悲鳴の声が寄せられています。9月末で石清水八幡宮駅前の中堅スーパーが店を閉じ、市内のある弁当屋さんは増税を機会に閉店、パン屋さ

んは消費税増税分をお客さんに転嫁できないと述べ、消費税増税は市内中小業者の営業を直撃しています。決算審議では、こうした中小事業者の悩みや声に耳を傾けよと迫っても、市は自ら調査に乗り出さず、商工会から聞いていると述べるだけで何ら具体策は示されませんでした。

小学校の統廃合から11年が経ちますが、旧八幡東小は一定の整備がされましたが、旧八幡四小、五小は活用計画が発表されたものの、今後の具体的な活用方向は示されていません。地域住民や福祉をはじめとする施設活用のニーズを聞き取り、きちんと活用計画を作成すべきです。

4点目の反対理由は、同和行政の温存、不公正な行政についてです。

八幡市など府南部の自治体、企業や商工会などの分担金・会費で運営されている山城人権ネットワーク推進協議会の研修促進事業として、平成30年度は84%、238万円が部落解放同盟山城地区協議会に交付されました。山城人権ネットワークは事実上、一部運動団体である部落解放同盟への資金提供の仕組みとなっており、八幡市は脱退すべきです。

南ヶ丘教育集会所は、特定の小・中学校の参加が91%、98%を占めています。八幡人権・交流センター、有都交流センター、南ヶ丘児童センター、都児童センターの四つの施設で行われている地域交流事業は、ほかの公民館や児童センターで実施することはできないため、事実上の同和事業となっています。不公正な同和事業は直ちにやめるべきです。

これらの点が、日本共産党八幡市議会議員団として一般会計歳入歳出決算認定に反対する理由です。先ほど述べた理由により後期高齢者医療特別会計、水道事業会計についても反対であることを申し述べておきます。なお、国民健康保険料と介護保険料、下水道事業については、わずかながらも値下げされたことを評価し、今回は賛成します。しかし、八幡市の国保、介護保険、下水道事業において市民負担を軽減することは緊急の課題であることを指摘しておきます。以上で、日本共産党八幡市議会議員団として一般会計歳入歳出決算の認定についての反対討論とします。

ご清聴ありがとうございました。